

＜申請に当たっての留意事項＞

1. 対象者

- (1) 過去に国費外国人留学生であった者で、その奨学金支給期間終了後3年間を経過していない者について、このプログラムは対象としない。ただし、日本語・日本文化研修留学生や国際化拠点整備事業（グローバル30）により採用された者は除く。
- (2) 従来実施している「国内採用」、「進学等に伴う奨学金支給期間の延長及び特別延長を希望する国費外国人留学生（研究留学生等）の取扱いについて」は今年度も実施する予定であり、このプログラムに採用された者を推薦することができない。

2. 応募資格

募集要項に記載のあるとおり、日本国政府と国交のある国籍を有する者とする。（例えば、台湾は応募資格がない）

3. 学内選考等について

- (1) 学内での周知・募集については、各大学において適宜実施して差し支えないが、応募を希望する者がその機会を失することのないよう留意すること。
- (2) 学内選考にあたっては、全学的な選考委員会を設置し、書類による審査のほか、必ず面接等を行い、人物、学業とも優秀な者を厳選の上、順位を付して推薦すること。
また、推薦にあたっては、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」を踏まえて推薦すること。重点国からの推薦については、原則として5割以上とすること。（特定国に偏った推薦は避けること。）
- (3) 学部・大学院の推薦可能人数はそれぞれ制限はないが、タイプAの大学は20名、タイプBの大学は10名を上限として採用する。
- (4) 重複申請または併願が判明した場合、その候補者の推薦を受理しないとともに、大学の推薦方法について協議を行い、何らかの問題がある場合は、当該大学の候補者全ての採用を行わない場合もある。
- (5) 他大学との重複申請、日本政府（文部科学省）及び（独）日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度との併願は認めないので、推薦に当たっては、当該事項について十分調査するとともに、候補者に事前にその旨を周知徹底させること。

4. 奨学金等について

- (1) 奨学金支給期間は募集要項の記載通り、平成26年10月から平

成 27 年 3 月の半年間とする。平成 26 年 10 月、11 月の奨学金の支給については、12 月の奨学金の支給手続きにまとめるため、在籍簿のサインは採用候補者の提出の際に文部科学省が確認を行う。確認ができなかった者については、奨学金の支給はできないので注意すること。

平成 27 年 4 月以降、継続して奨学金の支給を希望する場合は、再度、募集するので必ず申請すること。今回国費外国人留学生に採用された者に対し継続して奨学金を支給するのではなく、別の者を新たに推薦する場合は、現在の採用予定数の中で調整すること。（基本的には採用予定数は今年度と同程度であるため、各大学において、推薦・採用する際は中長期的な計画をしっかりと立てて推薦すること。）

(2) 奨学金の地域加算は行わないので注意すること。

(3) 大学における授業料等は原則として、当該大学において負担すること。ただし、すでに採用候補者が当該大学に授業料等を納めている場合は、この限りではなく、採用候補者に授業料等を負担させても構わない。その際は採用候補者に対して、授業料等を負担させることについて、承諾を得ること。

また、予算の状況に応じて、公私立大学に対して、文部科学省が負担することもある。

(4) 平成 27 年 4 月以降の採用からは、新たに渡日する学生も対象予定である。渡日旅費・帰国旅費を文部科学省が負担するかは検討中であり、詳細は募集の際に明示する。

5. 申請書類について

(1) 申請書類については様式に準拠すること。

(2) 各様式の記入にあたっては、「作成・記入要領」によること

(3) 候補者の基準は、次に定める方法で求められる成績が判明している直近 1 年間の学業成績係数が 2.50 以上であり、奨学金支給期間中においてもそれを維持する見込みがある者とする。学業成績は正規課程の成績のみを用い、研究生や日本語学校などの成績を含めないこと。ただし、セメスター制度を採用しており、前期の成績が判明している場合は、その成績が判明している直近 1 年間の学業成績係数を算出すること。

ただし、係数の算出ができない場合は、算出できない理由と学業成績係数が 2.50 以上に相当すると判断した根拠を「総合成績評価報告書（別紙様式 3）」に記載し、必ず提出すること。この場合、単に「優秀と認められるため」といった記載は認められない。必ず客観的事実を根拠とすること。客観的事実に基づく根拠に乏しい場合、その候補者の推薦を受理しない場合もあるので注意すること。

なお、複数の大学等の成績により算出する場合には、算出基準を合わせ

ること。これらについては各大学において十分確認の上、適切と判断できる旨を総合成績評価報告書（別紙様式3）に記載すること。確認に要した書類は各大学において適切に保管するものとし、文部科学省の求めに応じて提出できるようにしておくこと。

〔学業成績係数の算出方法〕

下記の表により「評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算すること。

| 区 分 | 成 績 評 価 | | | | |
|--------|---------|---------|--------|--------|------|
| 4段階評価 | | 優 | 良 | 可 | 不可 |
| 4段階評価 | | A | B | C | F |
| 4段階評価 | | 100～80点 | 79～70点 | 69～60点 | 59点～ |
| 5段階評価 | S | A | B | C | F |
| 5段階評価 | A | B | C | D | F |
| 5段階評価 | 100～90点 | 89～80点 | 79～70点 | 69～60点 | 59点～ |
| 評価ポイント | 3 | 3 | 2 | 1 | 0 |

（計算式）

$(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)$

総登録単位数

（注1）履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数を科目数に置き換えて算出すること。

（注2）編入学している場合は、編入学後の単位数を対象とすること。

ただし、編入学前の成績評価（現大学の直前に在学していた学校における成績）についても同様に学業成績係数を算出し、その在学期間及び学校種を併せて記載すること。

（注3）上表の成績評価にない評価（例えば、「認定」、「合格」など）は対象としないこと。

（注4）学業成績係数に端数が出る場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。

6. 提出について

（1）提出書類等

①郵送による提出

大学長からの公文書等を添えて、様式ごとにまとめて提出すること。封筒の表には「××××××（大学番号）スパグロ国内採用」と明記のうえ、以下の担当係に郵送すること。

（提出書類）

- ・大学長からの公文書等
- ・国費外国人留学生（研究・学部留学生）推薦調書（別紙様式1）
- ・推薦者一覧（別紙様式2）
- ・総合評価報告書（別紙様式3）
- ・国費外国人留学生の採用計画（別紙様式4）
- ・申請書（別紙様式5）

- ・ 研究計画、または研究状況（別紙様式 6）
- ・ 在籍簿の写し（10月・11月のサインがあるもの）

②電子媒体による提出

ファイル名は、大学番号（6桁）に大学名を付けることとし、メールの件名も例のとおり記入すること。

（例）メールの件名：123456〇〇大学 スパグロ国内採用

ファイル名：123456〇〇大学 スパグロ国内採用 別紙様式 2

（提出書類）

- ・ 推薦者一覧（別紙様式 2）

書類提出先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省高等教育局学生・留学生課

留学生交流室国費留学生係

電子データ提出先：ryuugaku@mext.go.jp

7. 採用者の決定等について

- （1）原則として、各大学からの推薦者を合格者とするが、応募資格に当てはまらない者を推薦した場合は遡及して採用を取り消すので注意すること。
- （2）採用後の手続きについては、別途改めて通知する。